

韓国知財の最新動向

2022年5月27日

日本貿易振興機構(JETRO)
ソウル事務所 副所長

土谷 慎吾

概要

1. 韓国知財2021年十大ニュース

2. 2022年の最新動向

- (1) 韓国大統領選
- (2) 韓国の新型コロナウイルス状況
- (3) 2022年度の韓国特許庁施策
- (4) 最近の法改正動向
- (5) 法改正以外の韓国知財関連トピック

3. 中長期の展望

- (1) 第3次知識財産基本計画
- (2) 第1次不正競争防止及び営業秘密保護基本計画

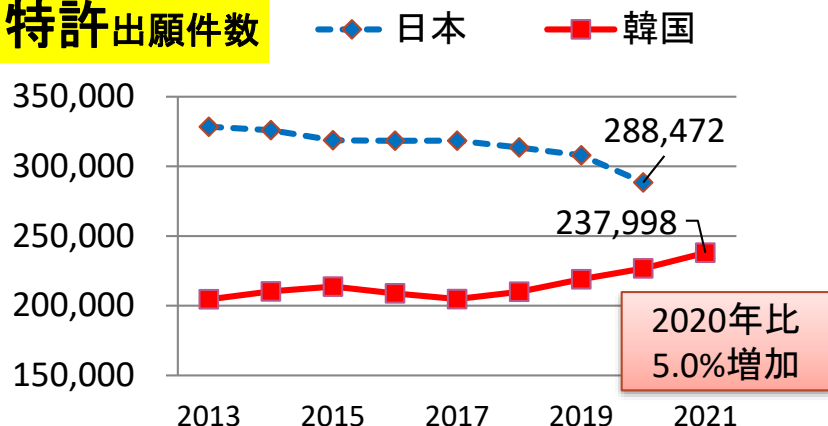
4. 韓国IPGと韓国知財情報源の紹介

～韓国知財2021年十大ニュース～

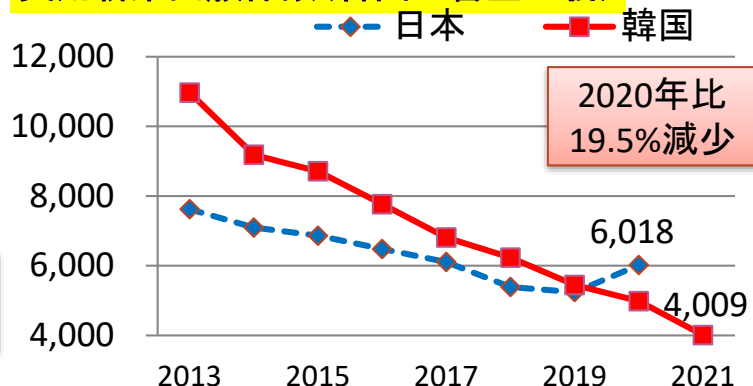
第10位：コロナ禍でも韓国の産業財産権出願は引き続き増加①

2021年、特許・商標出願件数が過去最高を更新
産業財産権全体で過去最高の592,615件（6.3%増加）

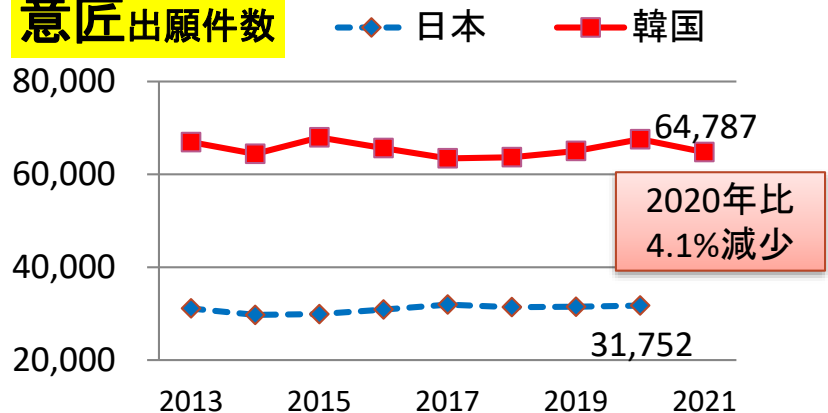
特許出願件数



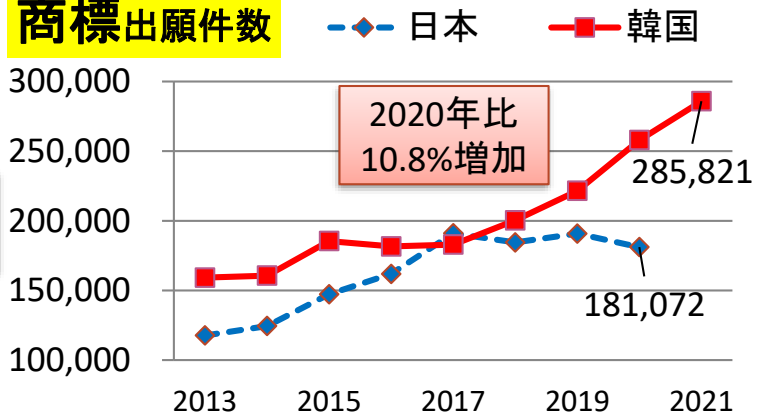
実用新案出願件数(韓国は審査主義)



意匠出願件数



商標出願件数

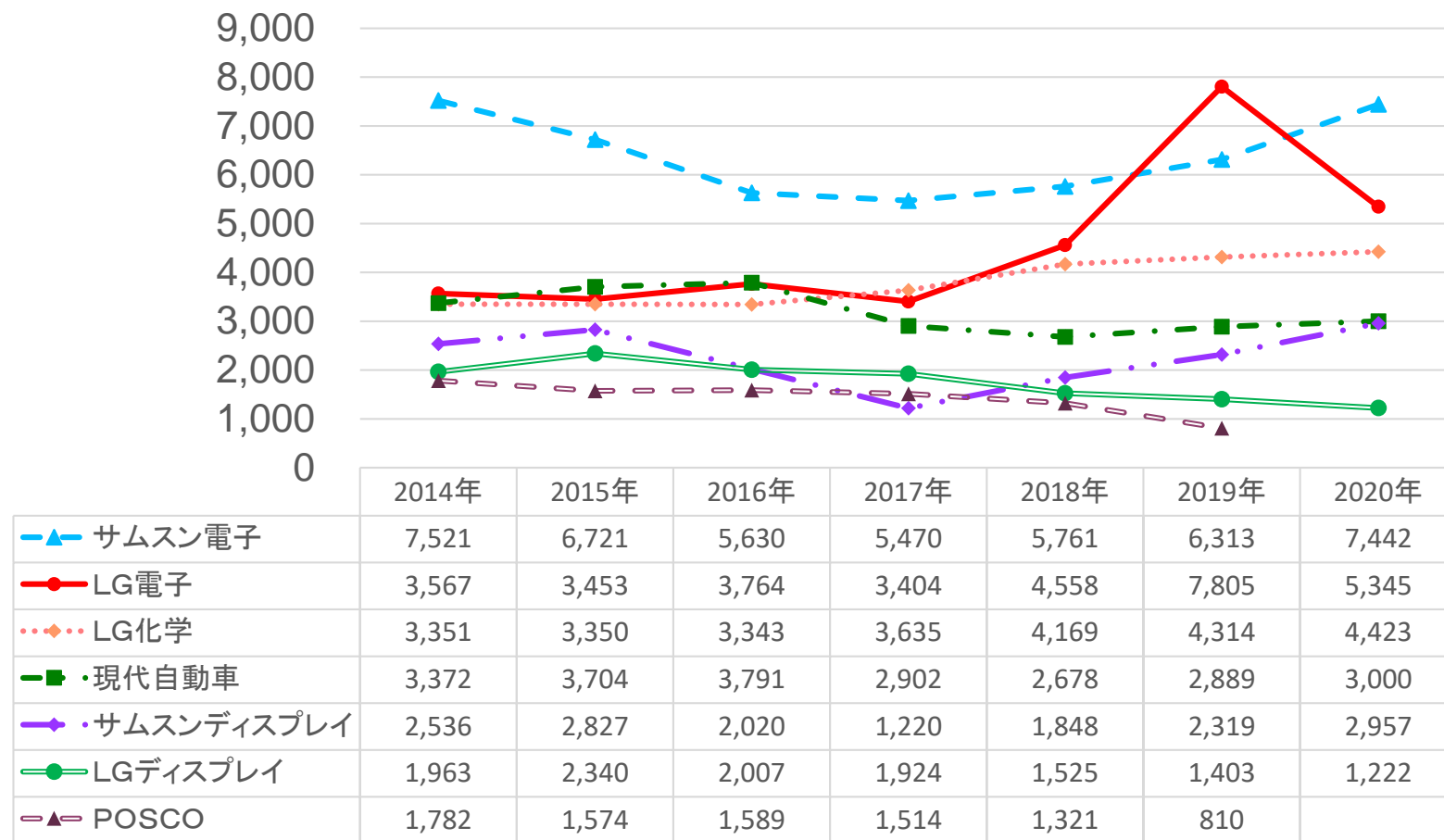


～韓国知財2021年十大ニュース～

第10位：コロナ禍でも韓国の産業財産権出願は引き続き増加②

サムスン電子、LG電子の順位が再び入れ替わり、サムスン電子が1位奪還

＜韓国大企業の特許出願件数＞



出所：2014-2020 年度知的財産白書、知的財産統計年報

Copyright ©2022 JETRO All rights reserved.

～韓国知財2021年十大ニュース～

第9位：スマートフォンで産業財産権出願

- ・2020年3月、韓国特許庁は、**世界初**となる**モバイル商標出願サービス**の提供を開始。
- ・同年12月には、**特許出願、実用新案登録出願及びデザイン出願**にも拡大
→2021年はモバイル出願元年？

- ・モバイル版特許路
(産業財産権出願ポータル: 実際は韓国語)

アプリではなく、HTML5で実現されている。



～韓国知財2021年十大ニュース～

第8位：韓国実用新案法の大幅改正案

立法予告時点(2020/9/25)の改正内容

	(現行)実用新案法	(改正法案)小発明保護法
保護対象	・物品の形状・構造またはこれらの組み合わせに関する考案(第4条柱書)	←
登録要件	・新規性(公知・公開されていない発明)(第4条第1項) ・進歩性(通常の技術者が先行発明から、極めて容易に発明できないもの)(第4条第2項)	・新規性(公知・公開されていない発明)(第4条第1項) ・進歩性(通常の技術者が <u>一つの</u> 先行発明から、極めて容易に発明できないもの)(第4条第2項)
審査請求	・出願日から <u>3年以内</u> (第12条第2項)	・出願日から <u>1年2か月以内</u> (第12条第2項) ・ <u>出願された小発明を業として実施しているまたは実施準備中であることが必要</u> (第12条の2)
出願公開	・最先優先日から、1年6か月後または出願人が申請した場合に公開	・最先優先日から、1年6か月後もしくは出願人が申請または <u>審査請求した場合</u> に公開(第14条の2)
存続期間	・設定登録日から出願日後 <u>10年</u> (第22条第1項)	・設定登録日から出願日後 <u>5年</u> (第22条第1項)
救済手段	・差止請求権 ・損害賠償請求権など	・差止請求権(権利者等が <u>登録小発明を業として実施する場合にのみ行使可能</u>)(第28条の2) ・損害賠償請求権など

立法予告後の経緯

・日本の2者から、存続期間が短い、審査請求期間が短い、制限的な差止請求権への懸念等の意見提出。

・**2021年1月22日、改正法案が提出(議員立法)**

- ①進歩性のハードルを下げる点
- ②登録要件として事業化又は事業化の準備を求める点 だけを含むもの

→小発明が乱立することに対する業界の懸念が強く、現時点で本法案は推進しない方向の様相

第7位：生産能力を超える部分への損害賠償の拡大

特許権者が特許権の侵害者に対して損害賠償を求める際、従来は特許権者の生産能力を超える部分について請求することができなかった



- ・本改正によって、超過部分についても実施料相当額を請求できるようになった。
- ・特許法は2020年12月10日施行済み
- ・商標法、デザイン保護法、不正競争防止法についても、2021年6月23日施行済み
- ・2020年4月1日に施行された日本の改正特許法第102条と同様の改正。



～韓国知財2021年十大ニュース～

第6位：韓国における模倣被害

事例1

- 日系有名うどんチェーンが韓国事業から撤退直後、閉店した店舗のうち数店に居抜きで新しいうどん店がオープン。
- 看板こそ異なるものの、同じ内装に似たメニューで商品を提供。



出所：2021/9/19 ソウル明洞にて土谷撮影

事例2

- 日本で開発されたブドウ品種が韓国に流出し、韓国の農家によって育てられ、百貨店で高い値が付けられていた。
- 当該ブドウ品種は、日本で育成者権と商標権が取得されていたが、韓国への出願はいずれも行っておらず、韓国で日本と同じ商標が第三者に無断で取得されてしまった(冒認出願)。



出所：2021/8/9 FNNプライムオンライン

～韓国知財2021年十大ニュース～

第5位：新型コロナウイルスと知的財産権

ウェイバー提案

○2020年10月2日、南ア及びインドがTRIPS ウェイバー提案(※)を提出

※TRIPS協定第2部の第1節(著作権及び関連する権利)、第4節(意匠)、第5節(特許)、第7節(開示されていない情報の保護)の実施・適用、及びこれらに関する第3部のエンフォースメントに係る義務について、COVID-19の予防、封じ込め、治療に関するものは免除することを、一般理事会において決定すべきとする提案(IP/C/W/669)。

<https://docs.wto.org/dol2fe/Pages/SS/directdoc.aspx?filename=q:/IP/C/W669.pdf&Open=True>

【各国の立場】

賛成：途上国(約60か国)、米、露、仏、西、伊

反対：日、独、英、スイス

韓国政府は態度を保留するも、国会にウェイバー提案に賛成する決議案が提出されている。

○2021年4月5日、チャン・ヘヨン議員(正義党)外13人による「COVID-19の対応に向けたTRIPS協定一部条項適用の一時猶予を促す決議案」が提出

○2021年5月12日、ジョン・ヒェスク議員(共に民主党)外134名による「COVID-19ワクチン知的財産権の一時的免除への支持及び全世界的なワクチン共同開発を促す決議案」が提出

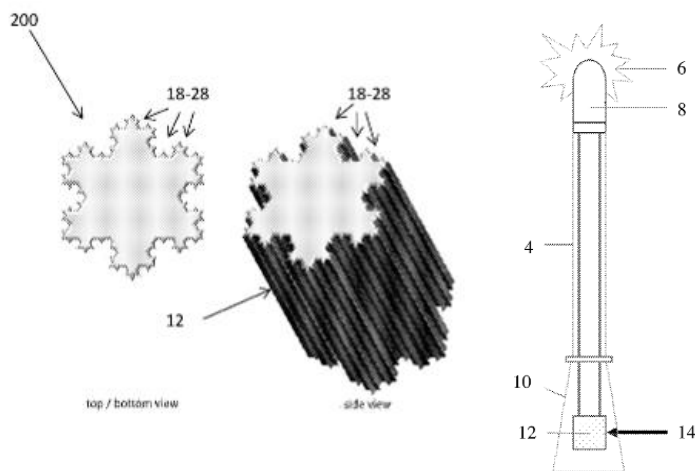


2021年4月29日の韓国国会前記者会見の様相
(出典：ニュース1)

～韓国知財2021年十大ニュース～

第4位：人工知能は、エジソンになれるのか？

○韓国特許庁は、米国のAI開発者(出願人)が、「DABUS: Device for the Autonomous Bootstrapping of Unified Sentience」というAIプログラムを発明者として提出した出願について、「自然人ではないAIを発明者に記載することは特許法に違反するため、発明者を自然人に修正しなければならない」との趣旨の補正要求書を5月27日付けで通知したと発表(2021年6月3日付けプレスリリース)。



【食品容器の発明(左)と
点滅するランプの発明(右)】

出典: 国際公開第2020/079499号

・日米英の特許庁は認めない判断
・豪は特許庁は認めず、1審は認める判断

○韓国特許庁は、「AI発明専門家協議体」を発足させ、AIを発明者として認めるか否か、AIによる発明の所有権は誰が有するのか等、AIによる発明の保護を多角的に議論する(2021年8月11日付けプレスリリース)。

○2021年12月8日には、「人工知能は発明者になれるか」をテーマに、韓国特許庁が国際会議を主催。

～韓国知財2021年十大ニュース～

第3位：デザイン保護法の保護対象拡大

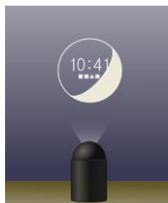
○2021年10月21日、改正デザイン保護法が施行され、保護対象が拡大
日本の改正意匠法(2020年4月1日施行)の一部と同じ内容

[日本の改正意匠法の内容(主要事項のみ)]

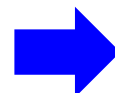
(1) 保護対象の拡充

① 物品に記録・表示されていない画像デザイン

壁に投影される画像

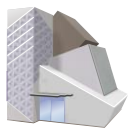


人体に投影される画像



韓国法でも同様の改正

② 建築物



店舗の建物(不動産)



ホテルの建物(不動産)

③ 内装のデザイン

(2) 関連意匠制度の拡充

- ① 関連意匠の出願可能期間:
本意匠の意匠公報発行前まで
→ 基礎意匠の出願から10年を経過する日前まで
- ② 関連意匠にのみ類似する関連意匠の登録可



韓国法には含まれず

(3) 意匠権の存続期間

登録日から20年 → 出願日から25年

～韓国知財2021年十大ニュース～

第2位：韓国型証拠収集制度の導入

韓国政府は、自国の知財訴訟制度の魅力と国際競争力を高めるため、ディスカバリー制度の導入を模索。



その後の検討の中で、ドイツ式の「専門家証拠調査」導入と既存の資料提出命令を強化する方向で立法することとなり、2020年8月～9月にかけて、特許法、実用新案法の改正法案が国会に提出された。内容は、2020年10月に施行された、日本の査証制度に近いもの。



韓国産業界による懸念があるため、法案を提出した議員と韓国特許庁は産業界、経済団体などと懇談会、公聴会などによる十分なコミュニケーションを図り、修正・補完していく計画（2021年第1四半期までとされていたが、業界団体の慎重論が根強く、調整が続いている模様）

→早期の可決・成立を目指して調整中の模様

第1位：審判請求期間、再審査請求期間の延長

審判請求期間、再審査請求期間の延長（特許法、商標法、デザイン保護法）

（2021年9月29日国会本会議通過 → 2021年10月19日公布、**2022年4月20日施行予定**）

- これまで30日以内だった、**審判請求期間及び再審査請求期間を3か月以内に延長**することで、出願人の利便性向上を図る
- **改正法施行後に特許拒絶決定の謄本が送達された特許出願から適用**
- これまで建議事項として日本から要望してきたもので、2020年度建議事項に対する韓国政府回答に沿ったもの（拒絶理由通知に対する在外者の指定期間延長についても引き続き求めていく）

概要

1. 韓国知財2021年十大ニュース

2. 2022年の最新動向

(1) 韓国大統領選

(2) 韓国の新型コロナウイルス状況

(3) 2022年度の韓国特許庁施策

(4) 最近の法改正動向

(5) 法改正以外の韓国知財関連トピック

3. 中長期の展望

(1) 第3次知識財産基本計画

(2) 第1次不正競争防止及び営業秘密保護基本計画

4. 韓国IPGと韓国知財情報源の紹介

2022年の最新動向 (1) 韓国大統領選

～第20代大統領に保守系野党候補が当選～

- 韓国大統領の任期は5年で多選なし、被選挙権は40歳～、供託金は3億ウォン
- 全部で14人の候補者が出馬するも、事実上、革新系与党「共に民主党」の李在明(イ・ジェミョン)候補と保守系野党「国民の力」の尹錫悦(ユン・ソンニョル)候補の一騎打ち
- 2022年3月9日の投開票の結果、尹錫悦候補が1639万4815票(48.56%)、李在明候補が1614万7738票(47.83%)を獲得し、尹錫悦候補が激戦を制する
- 尹錫悦大統領は、大統領職引継ぎ委員会を立ち上げ、5月10日に大統領就任

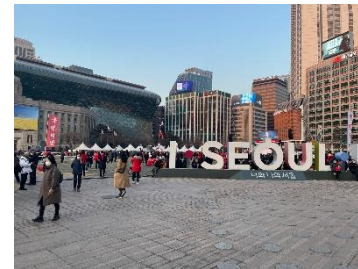


尹錫悦大統領

出典:「国民の力」ウェブサイト

【尹錫悦(ユン・ソクヨル)大統領プロフィール】

- ・1960年12月18日、ソウルで両親とも教授の家庭に生まれる
- ・ソウル大学法学部出身の元検事(政治経験なし)
- ・文大統領のもとで検事総長を務めるも曹国(チョ・グク)前法相の起訴をきっかけに政権と対立し辞任、政界に転じる



大統領選前日の両陣営演説会場の模様(土谷撮影)

課題

- 国を二分する大統領選だったため、国民の「再統合」が必要
- 大統領選直前に野党候補を一本化した経緯から政権内に不協和音？
- 2024年5月まで大統領と国会の「ねじれ」状態での政権運営を強いられる

2022年の最新動向 (1) 韓国大統領選 ～新政権発足による知財政策への影響～

2022年5月3日、大統領職引き継ぎ委員会は、10日発足の尹錫悦(ユン・ソンニョル)政権の「110大政課題」を発表した。

知的財産に関する言及

課題22: 需要者向け産業技術R&Dイノベーション
及び**知的財産保護の強化**(産業通商資源部)

「秘密特許制度の導入、技術奪取防止など海外知的財産紛争支援の強化とAI・ビッグデータ技術を活用した特許行政イノベーションを推進」

The image shows a document titled '110대 국정과제' (110 National Policy Issues) with the slogan '다시 도약하는 대한민국, 함께 잘 사는 국민의 나라' (South Korea, leaping forward again, a country where citizens live well together). It lists 110 issues across various sectors. Issue 22, 'Need for industry technology R&D innovation and strengthening intellectual property protection (Ministry of Trade, Industry and Energy)', is highlighted in red. The content of Issue 22 includes: 'Introduction of a secret patent system, strengthening support for overseas intellectual property dispute resolution, and promoting innovation in patent administration using AI and big data technology'.

出典: 110大政課題

知財政策への影響は？

- 国政課題における知財政策についての言及は**1か所**のみで、**秘密特許制度**(既に韓国特許法第41条に規定あり)の他は既定路線
- 2021年末、知的財産政策に関する2本の5か年計画である「**第3次知識財産基本計画(2022-2026)**」、「**第1次不正競争防止及び営業秘密保護基本計画(2022~2026)**」が策定されたばかりでもあり、大きな影響なしか？
- 政権交代と「ねじれ」状態のため、法案審議が遅れる可能性？

2022年の最新動向 (2) 韓国の新型コロナウイルス状況 ～オミクロン株により、一気に感染拡大～



新型コロナウイルス新規感染者数

出所：Corona Live



ソウル市内で桜を楽しむ人々(土谷撮影)

韓国では、2021年末からのオミクロン株による感染拡大により、感染者が急上昇し、既に判明しているだけで**国民の3人に1人以上が感染した状況**。
0～9歳児については、50%以上の感染率。

2022年の最新動向 (2) 韓国の新型コロナウイルス状況 JETRO

～2021年11月以降の韓国の防疫政策～

日付	私的集会の許容人数	飲食店の営業時間制限
2021年11月1日～	接種完了者6人を含む10人まで	なし
2021年12月6日～	6人まで	なし
2021年12月18日～	接種完了者4人まで	21時まで
2022年1月17日～	接種完了者6人まで	21時まで
2022年2月19日～	6人まで	22時まで
2022年3月1日～	6人まで(防疫パス中断)	22時まで
2022年3月5日～	6人まで	23時まで
2022年3月21日～	8人まで	23時まで
2022年4月4日～	10人まで	24時まで
2022年4月18日～	制限なし	制限なし
2022年5月2日～	屋外でのマスク着用義務解除	
2022年5月17日～	(日本の動き)ワクチン3回接種者は日本入国時の隔離免除	

出典: 韓国保健福祉部発表を元にジェトロ作成

赤字: 強化、青字: 緩和 18

2022年の最新動向 (3) 2022年度の韓国特許庁施策 JETRO ～2022年に新しく変わる知的財産制度①～

2022年1月3日、韓国特許庁は「2022年に新しく変わる知的財産制度」を発表。

【主な内容】

(1) 知的財産権の保護強化

- ・紛争ハイリスク技術分野・特許を調べて企業に提供する紛争リスク警報サービスの新設(2022年3月)
- ・競合他社の特許及び技術をモニタリング・分析して紛争リスクを早期に診断してくれるサービスの新設(2022年3月)
- ・特許紛争対応戦略の相談対象を拡大し、費用支援の限度を引き上げて、中小企業への支援を強化(2022年1月)
- ・「取引を目的に蓄積・管理したデータを不正取得・使用する行為」と「有名人の肖像・姓名等を不正に使用する行為」が新たに不正競争行為として認められる(それぞれ2022年4月、同年6月施行)

2022年の最新動向 (3) 2022年度の韓国特許庁施策 JETRO ～2022年に新しく変わる知的財産制度②～

【主な内容(続き)】

(2) 行政サービスの品質改善

- ・特許分離出願制度の導入(2022年4月)→拒絶決定不服審判の棄却審決を受けた後、特許法院の提訴期間内に拒絶されていない請求項のみ別途分離して出願できる
- ・特許・商標・デザインの審判請求期間が30日から3カ月に延長される。(2022年4月)
- ・優秀知的財産に投資する知的財産ファンドの拡大運営(2022年2月予定)
- ・優秀IP保有中小企業が金融機関の投融資を受けるために必要なIP価値評価に対する費用支援拡大(2022年1月予定)
- ・24時間チャットボット相談サービスの実施(2022年4月予定)

(3) 知的財産力量強化

- ・小商工人対象の知的財産権利化支援の新設(2022年3月)
- ・特許庁と慶尚北道教育庁が慶尚北道(慶州)に発明体験教育館を開館(2022年2月)

2022年の最新動向 (4) 最近の法改正動向 JETRO

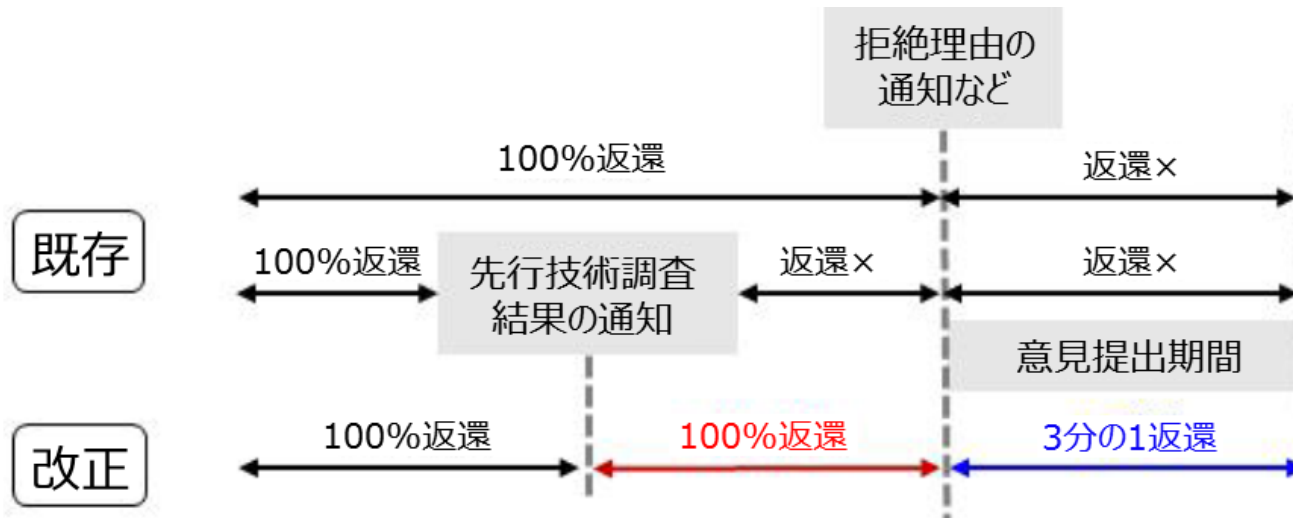
～最近施行された法律①～

災難時における手数料減免、審査請求料の返還範囲拡大（特許法）

（2021年7月23日国会本会議通過 → 2021年8月17日公布）

- 新型コロナウイルス等の国家的災難による中小企業の料金減免（2022年2月18日施行）
（減免額：出願・審査請求料17万6,000ウォン
+設定登録料（3年分）11万9,000ウォン）
- 審査請求料の返還範囲拡大（コロナとは無関係の施策）（2021年11月18日施行）
出願取下げ・放棄時に、審査請求料を、特許庁が先行技術調査をした後でも100%返還、意見提出期間内でも3分の1返還（下図参照）

【法改正前後の審査請求料の返還範囲】



2022年の最新動向 (4) 最近の法改正動向 JETRO

～最近施行された法律②～

審判請求期間、再審査請求期間の延長（特許法、商標法、デザイン保護法）

（2021年9月29日国会本会議通過 → 2021年10月19日公布、**2022年4月20日施行**）

- これまで30日以内だった、**審判請求期間及び再審査請求期間を3か月以内に延長**することで、出願人の利便性向上を図る
- これまで建議事項として日本から要望してきたもので、2019年度建議事項に対する韓国政府回答に沿ったもの（拒絶理由通知に対する在外者の指定期間延長についても引き続き求めていく）

分離出願制度の導入（特許法）

（2021年9月29日国会本会議通過 → 2021年10月19日公布、**2022年4月20日施行**）

- 拒絶査定不服審判の棄却審決（拒絶査定を維持）を受けた後も、出願で拒絶されなかった請求項のみを分離して出願することができる制度の導入

国内優先権主張ができる出願対象を拡大（特許法）

（2021年9月29日国会本会議通過 → 2021年10月19日公布、**2022年4月20日施行**）

- 登録査定の後も、その特許出願における改良・追加発明を優先権主張により新たに出願し、特許を受けることができるように対象拡大

2022年の最新動向 (4) 最近の法改正動向 JETRO

～最近施行された法律③～

「(日本でいう) 限定提供データ」の不正取得・使用等に対する民事措置の創設 (不正競争防止法) (2021年11月11日国会本会議通過→2021年12月7日公布→2022年4月20日施行)

- 「データの不正使用行為」を法律に明確に規定して、その不正取得・使用等を不正競争行為とする (第2条第5号及び第6号の新設等)
- 「技術的制限手段」の効果を妨げる行為に対する規律の強化

日本の不競法改正説明資料

出典: 経済産業省知的財産政策室

■ 損害賠償請求権 + 差止請求権あり
■ 今般措置する内容 (現行法では民法不法行為に基づく損害賠償請求権のみ)

【営業秘密】 (秘匿)

秘密として管理される
非公知な情報

例: 設計図、顧客名簿

【限定提供データ】 (共有)

他者との共有を前提に
一定の条件下で
利用可能な情報

例: 自動走行用地図データ、
POSシステムで収集した
商品毎の売上げデータ

【著作権】 (公開)

創作性が認められる情報

例: 写真・音楽などのコンテンツ

➔ 価値あるデータのうち、一定の要件を満たしたデータを「限定提供データ」とし、悪質性の高いデータの不正取得・使用等を不正競争防止法に基づく「不正競争行為」と位置づけることにより、救済措置として差止請求権等を設ける。

2022年の最新動向 (4) 最近の法改正動向 JETRO

～最近公布され、施行待ちの法律～

商標の部分拒絶制度導入 (2020年11月6日法案提出→2021年1月11日国会通過→2022年2月3日公布 →2023年2月4日施行予定)

- 商標登録出願に対する拒絶理由が一部の指定商品にのみある場合、拒絶理由がない残りの指定商品については商標登録を受けることができるようにする部分拒絶制度を導入する (第55条修正)
- 審査官の商標登録拒絶決定後、指定商品の範囲を減縮する等により、その拒絶理由を簡単に解消できる場合には、必ず審判手続を経ることなく、審査官に再審査を請求することができるようにする (第55条の2新設)

2022年の最新動向 (4) 最近の法改正動向 JETRO

～国会係属中の法案～




韓国型証拠収集制度（以前は「K-ディスカバリ」）の導入（特許法、実用新案法）

（2020年8月24日、同年9月24日法案提出） → 2021年9月8日委員会審議 → 継続審議

- 特許権、実用新案権の侵害訴訟において、侵害に関する証拠を確保するために専門家による事実調査制度を導入し、**侵害行為が行われている相手方の工場等に対する実効的な証拠調査**を可能とする
- 2020年10月1日に施行された日本の改正特許法第105条の2（**査証制度**）と類似する内容
- **韓国産業界による懸念**があるため、法案を提出した議員と韓国特許庁は産業界、経済団体などと懇談会、公聴会などによる十分なコミュニケーションを図り、修正・補完していく計画（2021年第1四半期までとされていたが、業界団体の慎重論が根強く、調整が続いている） → **早期の可決・成立を目指して調整中の模様**

2022年の最新動向（5）法改正以外の韓国知財関連トピック

～外国人の国籍別産業財産権出願件数①～

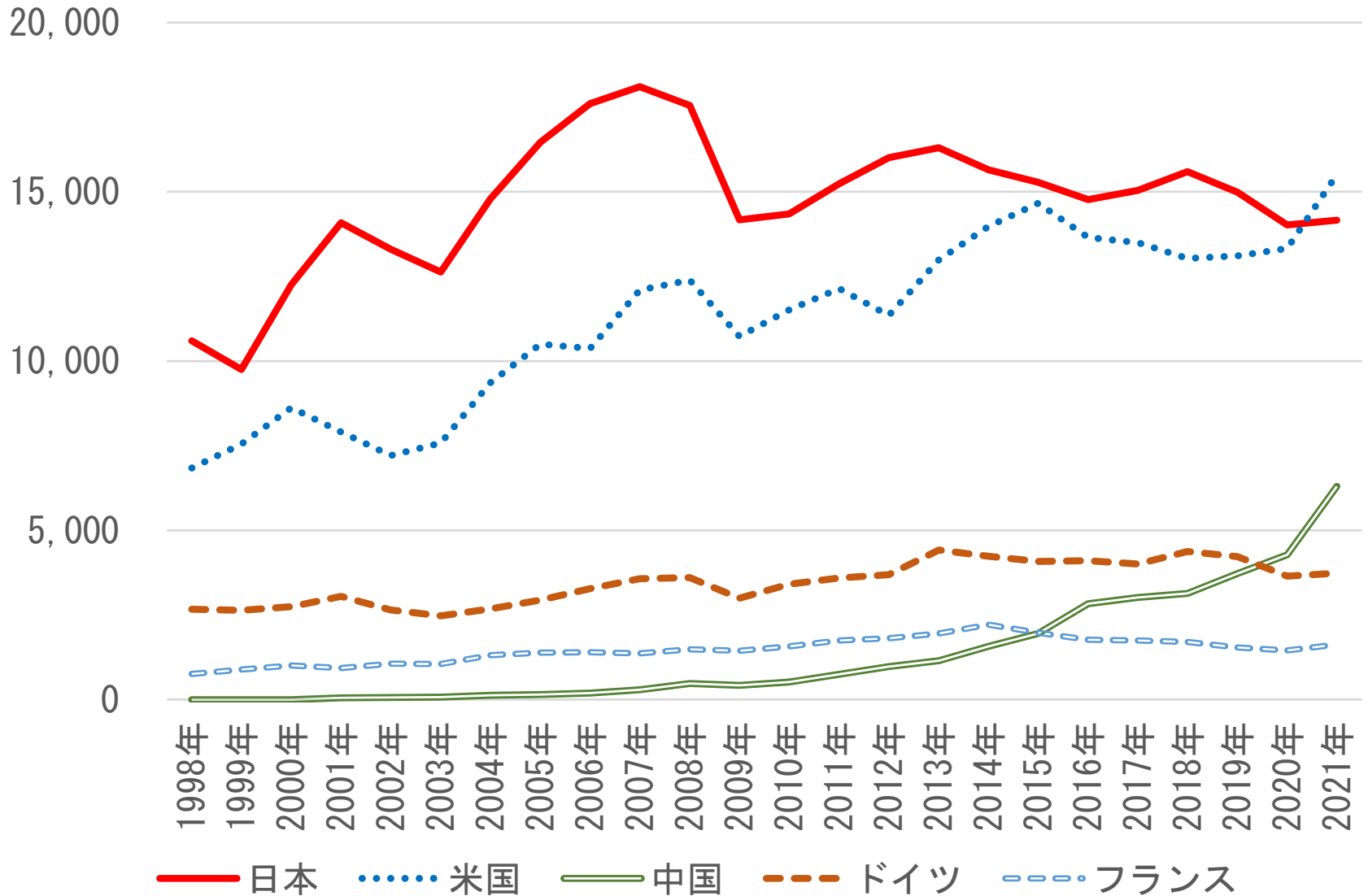
2021年 (2020年)	1位	2位	3位	4位	5位
特許	米国 15,512 (13,351)	 日本 14,165 (14,014)	中国 6,294 (4,268)	 ドイツ 3,738 (3,653)	フランス 1,628 (1,454)
デザイン	米国 1,326 (1,476)	中国 1,281 (926)	 日本 825 (827)	フランス 247 (243)	スイス 193 (171)
商標	中国 7,920 (7,173)	米国 7,223 (6,425)	日本 2,880 (3,034)	ドイツ 1,679 (1,711)	フランス 1,262 (1,055)

出所：知識財産統計FOCUS

- ・日本は出願が横ばいあるいは減少し、韓国での存在感が小さくなっている。
- ・2021年は、米国の特許出願1位。
- ・中国からの出願が増加中。

2022年の最新動向（5）法改正以外の韓国知財関連トピック

～外国人の国籍別産業財産権出願件数②～



○2022年3月23日、韓国特許庁は、「人工知能(AI)と知識財産白書」(184頁)と題する白書を発行し、これまでの議論を整理するとともに、今後の方向を提示。

【白書の要旨】

- ・2021年、AIによる発明の保護のあり方について、「AI発明専門家協議体」を構成・運営し、3つの分科会で議論
- ・現在のAI技術は、人間の介入なくAIのみで発明できるレベルには達しておらず、発明は人間がAIをツールとして活用することで行われている(DUBUS出願もこの水準に留まる)
- ・したがって、人のみを発明者とする現行法で十分との意見が多数派である。また、国際調和の観点、主要国より低い韓国のAI産業水準を考慮すると、韓国が他国に先んじて法改正をする実益は乏しいとの意見が多数。

→(立法基本方向)現時点で急いで法改正をせず、保護の必要性、国際調和を踏まえ、中長期的に立法を推進

1. 韓国知財2021年十大ニュース

2. 2022年の最新動向

(1) 韓国大統領選

(2) 韓国の新型コロナウイルス状況

(3) 2022年度の韓国特許庁施策

(4) 最近の法改正動向

(5) 法改正以外の韓国知財関連トピック

3. 中長期の展望

(1) 第3次知識財産基本計画

(2) 第1次不正競争防止及び営業秘密保護基本計画

4. 韓国IPGと韓国知財情報源の紹介

3. 今後の展望

(1) 第3次知識財産基本計画 (2022-2026) ①

2021年12月23日、第30回国家知識財産委員会が開催され、
第3次国家知識財産基本計画(2022-2026年)が策定・公表

【ビジョン】

知的財産基盤のグローバル革新先導国家の実現

【目標】

1. 国家戦略分野の核心IP競争力確保
標準特許占有率の拡大: 2020年18% → 2026年23%
2. IP基盤の国家革新成長持続およびグローバル強小企業育成
IP貿易収支黒字転換: 2020年-18.7億ドル → 2026年黒字
3. デジタル経済におけるIP侵害防止および保護力量強化
IP保護水準(IMD): 2021年世界36位 → 2026年世界20位

3. 今後の展望

(1) 第3次知識財産基本計画 (2022-2026) ②

【5大推進戦略・16大推進課題】

戦略1. デジタル大転換時代の核心IP創出・活用促進

- 推進課題1. 国家戦略産業分野の核心IP創出
- 推進課題2. IP成果活用のための技術移転および事業化の推進
- 推進課題3. デジタル環境変化に対応する先制的法・制度整備

戦略2. 戦略的IP保護体系の強化

- 推進課題1. 国家核心技術の戦略的IP保護の強化
- 推進課題2. 国内外のIP侵害防止および保護体系の強化
- 推進課題3. IP紛争解決体系の高度化

戦略3. IP基盤のグローバル強小企業育成

- 推進課題1. IP基盤の革新型創業促進
- 推進課題2. 中小・ベンチャー企業のIP金融支援拡大
- 推進課題3. 中小・ベンチャー企業のIP基盤グローバル進出促進

戦略4. 新韓流拡散を先導するKコンテンツの育成

- 推進課題1. 次世代・高品質K-コンテンツ創出・活用支援
- 推進課題2. K-コンテンツ保護体系の強化
- 推進課題3. K-コンテンツ拡散のための基盤組成

戦略5. グローバルIP先導国家基盤の組成

- 推進課題1. IP人材育成および専門性の強化
- 推進課題2. グローバルIP協カイシュー対応
- 推進課題3. 生物遺伝資源の確保および管理体制の構築
- 推進課題4. IP価値の拡散および地域IP競争力向上のための基盤強化

3. 今後の展望

(2) 第1次不正競争防止及び営業秘密保護基本計画 (2022~2026) ①

2021年12月24日、**第1次不正競争防止及び営業秘密保護基本計画(2022-2026年)**が策定・公表

【ビジョン】

営業秘密保護強化による革新基盤の構築と国家競争力の向上

【目標】

1. 韓国の営業秘密保護レベルの向上

保護水準に対する国民体感度(10点尺度): 2021年6.3点 → 2026年7.0点

2. 営業秘密保護強化による経済的被害防止

営業秘密流出の経済的被害額: 2021年最大GDPの3% → 2026年GDPの1%

3. 企業の営業秘密管理体制の構築

全企業中の営業秘密流出防止指針遵守率: 2020年32.7% → 2026年50%

3. 今後の展望

(2) 第1次不正競争防止及び営業秘密保護基本計画 (2022～2026) ②

【3大戦略・核心政策課題】

戦略1. 営業秘密流出防止のための事前予防強化

- 政策課題1. 中小企業・大学・公共演の営業秘密保護 死角地帯解消
- 政策課題2. 営業秘密保護認識の向上及び生態系の造成
- 政策課題3. 海外での韓国企業の営業秘密保護基盤づくり

戦略2. 新しい環境変化に対応できる営業秘密保護基盤の構築

- 政策課題1. 営業秘密の海外流出防止のための汎政府的管理
- 政策課題2. 核心研究人材の海外転職防止のための支援強化
- 政策課題3. デジタル転換の加速に伴う営業秘密保護策の策定

戦略3. 営業秘密の流出に対する全方位的対応力量の向上

- 推進課題1. 迅速・効率的な営業秘密流出捜査・調査体系構築
- 推進課題2. 流出被害に弱い中小企業の対応能力支援強化
- 推進課題3. 効果的な営業秘密紛争解決のための制度の先進化

概要

1. 韓国知財2021年十大ニュース

2. 2022年の最新動向

(1) 韓国大統領選

(2) 韓国の新型コロナウイルス状況

(3) 2022年度の韓国特許庁施策

(4) 最近の法改正動向

(5) 法改正以外の韓国知財関連トピック

3. 中長期の展望

(1) 第3次知識財産基本計画

(2) 第1次不正競争防止及び営業秘密保護基本計画

4. 韓国IPGと韓国知財情報源の紹介

韓国 I P G の概要

日系企業による知財に関する情報交換グループ（I P G）として2010年に立上げ。2017年11月に日本国内の韓国知財ネットワークと統合し、メンバー203社・団体、336名(2022年5月現在)

韓国IPGの主な活動

IPG セミナーの開催

韓国政府への建議
(ソウルジャパンクラブ(SJC)
知財委員会と連携して実施)

IPG Informationの発行

(広報誌、韓国現地職員
向けに韓国語版も発行)

税関職員向け真贋判定セミナー

(韓国貿易関連知識財産権保護協会
(TIPA)の協力で実施)

2018年度開催実績
ソウル、仁川、釜山、光州

入会ご希望の方は「韓国IPG」で検索！

韓国IPG



ジェトロ韓国知財ウェブサイト

韓国知財ウェブサイトによる知財情報発信

- 韓国知的財産ニュース
(メルマガも月2回発行)
- 法律改正情報、政策情報、統計情報
- 知財判例データベース
(2001年以降の知財判例500件以上について
概要や専門家からのアドバイスを蓄積)
- 各種調査報告、マニュアル等

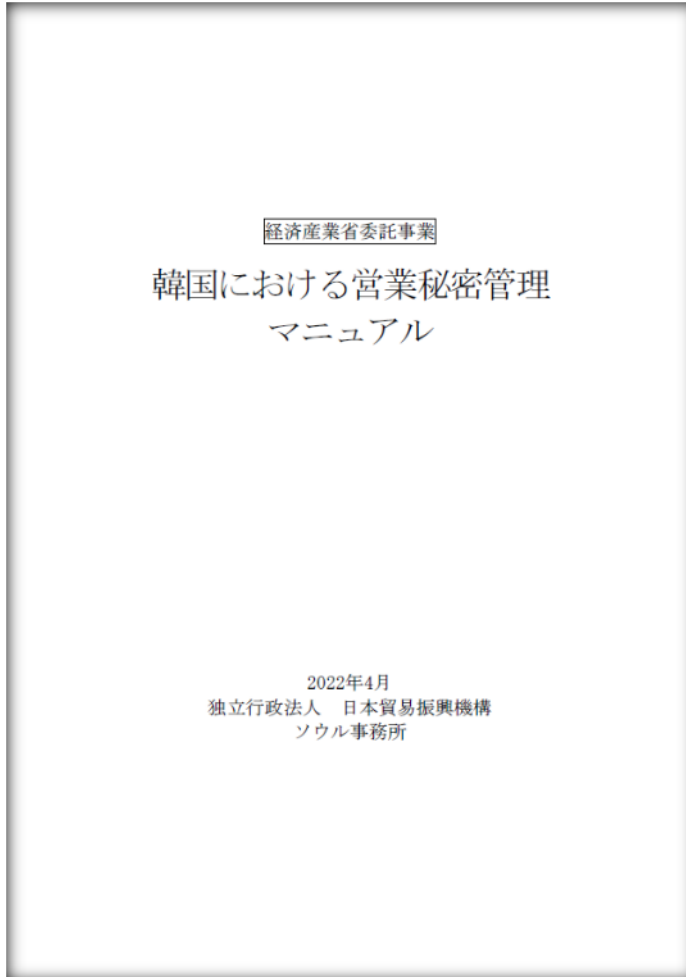
The screenshot shows the JETRO Korea IP website interface. At the top, there's a navigation bar with 'JETRO 日本貿易振興機構(ジェトロ)' and '海外ビジネス情報・サービス' menus. Below that, a search bar and a '国・地域別に見る' dropdown menu are visible. The main content area is titled '韓国' and features sections for '知的財産に関する情報', '知的財産ニュース', and 'お知らせ'. The '知的財産ニュース' section lists several news items with dates and brief descriptions. The 'お知らせ' section includes information about seminars and legal updates. A sidebar on the right contains a 'Pickup' section with links to newsletters and a 'リンク' section. At the bottom, there's a 'マニュアル' (Manual) section with a list of documents.

<https://www.jetro.go.jp/korea-ip>



韓国における営業秘密管理マニュアル

韓国における営業秘密管理マニュアル (2022年5月公表)



- ・不正競争防止及び営業秘密保護に関する法律の改正によって営業秘密の範囲が拡大する、韓国特許庁の特別司法警察隊の捜査範囲に営業秘密侵害も含まれるようになる、故意の営業秘密侵害に対する3倍賠償制度が導入されるようになるなどの状況の変化に対応

韓国における冒認出願対策情報

○韓国における冒認出願対策リーフレット (2021年9月発行)

韓国商標制度や冒認出願対策に関する情報を容易に把握
https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/kr/ip/pdf/TM_leaflet_Korea_2021.pdf

○韓国冒認商標対応マニュアル (2018年3月発行) 詳細はコチラも

https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/mohoh_in/document/manual/korea04.pdf

1. 韓国商標制度

1. 韓国商標制度の概要

2. 商標の出願の方法

2. 商標検索方法

冒認出願対策リーフレット

III. 第三者の模倣商標・出願 に対する法的措置

1. 模倣商標登録前

(1) 法的救済の種類

(2) 法的救済

2. 模倣商標登録後

(1) 撤廃審判

(2) 不審取消審判

IV. 事前予防策

1. 商標の使用許諾がある場合は...

2. 正当な権利者の本登録商標の国内または海外での認知度を...

<特許庁委託事業>

韓国冒認商標対応マニュアル

ジェトロソウル

2018年3月

韓国ライセンスマニュアル

特許庁委託事業

韓国ライセンスマニュアル

2021年3月

独立行政法人 日本貿易振興機構
ソウル事務所

韓国ライセンスマニュアル(2021年3月発行)

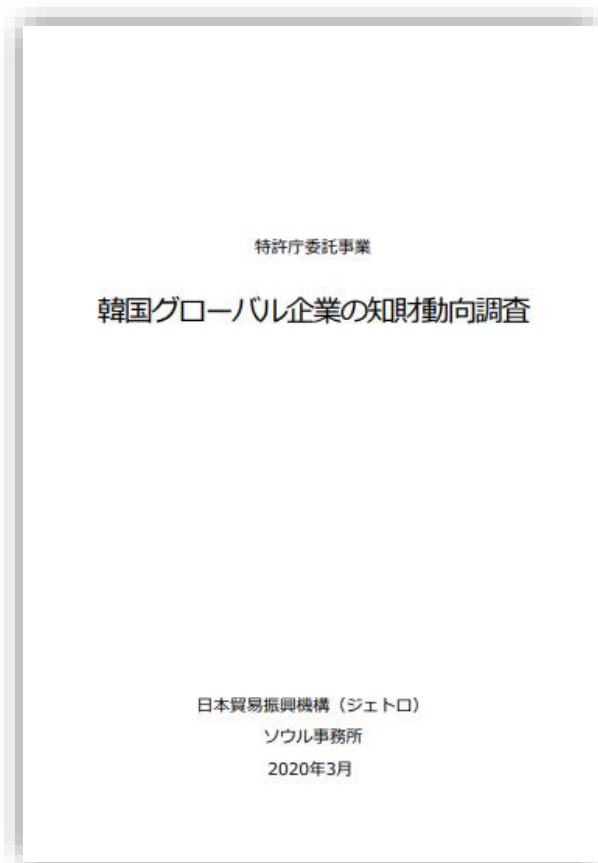
- ・ライセンスに必要とされる法制度や税制などを解説

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/kr/ip/pdf/2021_lisence.pdf

PDF版は
こちらから



韓国グローバル企業の知財動向調査



韓国グローバル企業の知財動向調査(2020年3月発行)

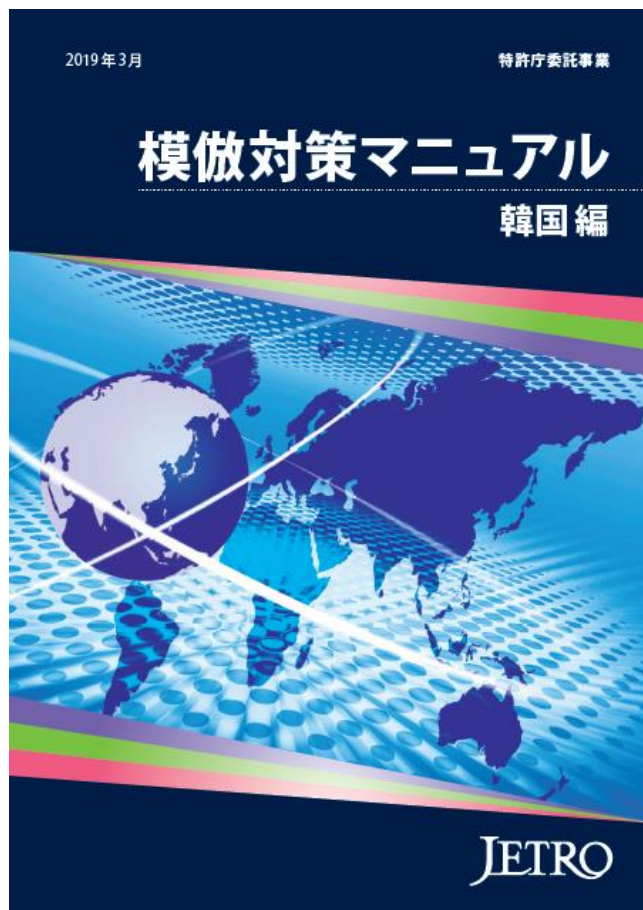
- ・ 韓国大手企業の日米欧中韓への特許・デザイン・商標出願の傾向から、各企業の知財戦略を分析

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/kr/ip/tab1/20200326.pdf

PDF版は
こちらから



模倣対策マニュアル韓国編



模倣対策マニュアル韓国編(2019年3月発行)

- ・ 2015年3月発行の「模倣対策マニュアル韓国編」から、その後の法改正等を反映
- ・ 相談サンプル、模倣対策事例の補充
- ・ PDF版のほか、希望者に冊子を配布

PDF版は
こちらから

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/kr/ip/pdf/mohou_2018.pdf



ご清聴ありがとうございました! 감사합니다!

ジェトロ・ソウル事務所

- **住所：**
ソウル特別市鍾路区清溪川路41 永豊ビル3階
- **TEL：**
+82-2-3210-0195
- **FAX：**
+82-2-739-4658
- **メール：**
kos-jetroipr@jetro.go.jp
- **ホームページ（知財）：**
<https://www.jetro.go.jp/korea-ip>



知財相談も随時行っております（ご来訪、お電話、メール）

★掲載情報については、正確を期すようジェトロソウル事務所においても最大限努力しておりますが、情報の正確性に関する最終確認や採否については、利用者の皆様の責任でご判断くださいますようお願いいたします。

★本資料を通じて皆様に提供した情報の利用により、不利益を被る事態が生じたとしても、ジェトロソウル事務所はその責任を負いません。